

さいたま市ゼロカーボンシティ推進戦略

概要版

背景・計画の位置付け

我が国は、パリ協定の目標（世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求する）等を受け、令和2年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言しました。

さいたま市は、令和2年7月に、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ、いわゆる「ゼロカーボンシティ」を目指していくことを表明、令和3年5月には「さいたま市気候非常事態宣言」を発出しました。



- ・中長期的に脱炭素化を図り、持続可能でレジリエントな地域の実現
- ・国や業界動向も踏まえた2050年度までのロードマップの策定

「さいたま市ゼロカーボンシティ推進戦略」（計画期間：2022～2030年度）

理念・方針・施策

基本理念

ゼロカーボンシティ推進による
グリーン成長（環境・経済・社会の好循環）の実現

基本方針

多様な主体との
協働・連携

地域資源の
最大限の活用

SDGsの視点による
施策推進

基本的
施策

- 1 再生可能エネルギー等の地産地消**
再生可能エネルギー等の地産地消により、公共施設の脱炭素化を先駆的に推進し、このノウハウを市内に普及する。
- 2 民間力を活用した再生可能エネルギー等の普及拡大**
市内への再生可能エネルギー等の最大限導入に向け、民間力を活用する。
- 3 脱炭素化とレジリエンス強化の両立**
徹底的な省エネと再生可能エネルギー等の最大限導入による脱炭素化と同時に、エネルギーセキュリティの観点から、レジリエンスの強化を図る（主要な施設や中心街区等）。
- 4 資源循環による脱炭素化の推進**
資源循環（サーキュラーエコノミー）の取組により脱炭素化を推進する。
- 5 グリーンインフラの推進**
ヒートアイランド現象の緩和や減災、CO₂の吸収源として、緑地や二次的自然（水田や用水路）の保全や市街地の緑化を推進する。また、環境教育の場としても活用する。
- 6 都市間連携による脱炭素化の推進**
東日本の中核都市にふさわしいまちとして、都市間や地域間での連携を進め、脱炭素化を推進する。
- 7 公民学共創に向けたパートナーづくり**
関係者のパートナーシップを醸成する場を設け、エネルギーや資源の地産地消による経済の好循環に加え、広範な環境課題の解決を目指す地域循環共生圏の素地を形成する。

目標



目標達成に向けて、再生可能エネルギー等の最大限導入と地産地消を推進します。

ゼロカーボンシティ推進戦略の推進により、「2050年度 温室効果ガス排出量実質ゼロ」を実現します。

様々な取組により、市内の環境・経済・社会が好循環する「地域循環共生圏」の構築を目指します。

取組の概要

1 再生可能エネルギー等の地産地消

1)再生可能エネルギー等の導入促進

住宅及び事業所への太陽光発電等設置に係る導入支援や、民間のPPA等の活用により、市内における地産地消型の再生可能エネルギー等の導入を促進する。加えて、農地の有効活用を図りつつ、再生可能エネルギー等を導入する。

2)公共施設の脱炭素化

廃棄物発電の地産地消（自己託送）とPPAモデル等の新しい手法の活用による再生可能エネルギー等の導入により、公共施設の脱炭素化を進める。また、災害時等のエネルギーセキュリティを確保するため、再生可能エネルギー等の設備等を積極的に導入する。

2 民間力を活用した再生可能エネルギー等の普及拡大

1)デジタル技術を活用した再生可能エネルギー等の導入

デジタル技術を活用した再生可能エネルギー等の導入に向け、スマートメーターの普及を民間事業者との連携により推進する。

3 脱炭素化とレジリエンス強化の両立

1)脱炭素型まちづくりの推進（スマートシティ連携）

脱炭素型まちづくりの推進として、地域での再生可能エネルギー等の導入拡大、コージェネレーションによる熱融通等を図ることで、脱炭素と同時に高いレジリエンスを実現する。また、運輸部門の脱炭素化を図るため、電気自動車普及施策「E-KIZUNA Project」等を推進する。

2)徹底的な省エネと再生可能エネルギー等の最大限の導入

徹底的な省エネと再生可能エネルギー等の最大限の導入に向け、環境負荷低減計画制度の推進により、市内の大規模事業所における一層の省エネ及び再エネ等の導入を促進する。

4 資源循環による脱炭素化の推進

1)循環型システムの構築

食品ロスの削減やプラスチック等の資源循環、適正な処理等により、廃棄物処分量及び温室効果ガスを削減する。

5 グリーンインフラの推進

1)地域の自然資源等の活用

広域緑地である見沼田圃等を始めとする地域の自然資源を適切に保全・活用する。また、市街地では建築物等の緑化を推進する。

6 都市間連携による脱炭素化の推進

1)都市間連携の推進

他都市との連携により、地産地消で賄えない再生可能エネルギー等を市外から導入する。

7 公民学共創に向けたパートナーづくり

1)公民学共創による脱炭素の加速化

地域主導の再エネ導入事業により、資源や資金の地域内循環を目指すには、多様な主体との協働・連携が不可欠である。このための合意形成の場を設ける。さらに、SDGs認証制度の推進により、環境・経済・社会を意識した市内企業を認証・支援し、脱炭素と合わせた好循環を図る。

2)次世代技術の導入・活用

CCUSや再エネ由来の水素導入の実証事業により、脱炭素技術開発等の次世代技術の導入・活用を図る。また、クレジット（温室効果ガスの排出量削減用）の活用等についても検討する。

3)ESG投資の促進

市の施策と金融機関等の連携により、ESG投資による脱炭素化を促進する。

